

デジタル化に関する中小企業者アンケート企画書

令和5年12月4日

1 背景	生産年齢人口の減少や高齢化の進展により、労働力不足、地域経済・産業の担い手不足、国内需要の減少による経済規模の縮小など、社会的・経済的課題の深刻化が懸念される。 このような課題を解決するためには、労働生産性の向上、労働参加の拡大などに向けた取組が必要であり、デジタルが果たす役割に期待が寄せられている。 第2次嘉麻市中小企業振興基本計画の策定のため令和4年度に実施した中小企業者向けアンケート結果により、本市のデジタル化の対応のおくれが判明したため、これを推進するための取組が必要となっている。
2 調査目的	デジタル化に関するアンケートを実施・活用することで、「12. 基本計画との関連」に記載する基本計画上のデジタル化の推進に関する目標値の設定を行うとともに、推進施策の効率的な実施を図る。
3 把握内容	(属性) ・業種、従業員数 など (現状) ・デジタル化の進捗の現状 ・会計システムとインボイス制度への対応 (計画) ・デジタル化計画の有無（投資計画、人材育成など） ・デジタルの導入意向 ・デジタル化に関して必要な支援、活用したい補助事業、情報取得方法 (目標) ・デジタル化の進捗の目標 ・デジタル化によって実現した事例（新規取組、新規事業など） ・デジタル化によって実現したい目標 (その他) ・アンケート結果の共有の可否（産業振興課内、商工団体） ・今後のヒアリング調査への同意 ・企業誘致に関連する事項（企業間連携の意向や大企業との連携）

(資料1)

4 調査対象	「令和4年度に実施した第二次嘉麻市中小企業振興基本計画策定に関するアンケート対象者」のうち、市内の中小企業者に分類される事業者 アンケート発送数：732 件（郵送 638 件、メール 94 件） (参考 令和4年度アンケート) アンケート調査期間：令和4年7月7日(木)～29日(金) アンケート発送数：850 件（うち宛先不明2件未着） アンケート回答数：305 件 35.8%（郵送 244 件、web 61 件） ※うち有効票 <u>276</u> 件 32.4%（郵送 224 件、Web52 件） （無効としたもの：市外事業者、非営利組織など）															
5 調査地域	市内全域															
6 調査時期	令和5年12月～1月															
7 調査対象者の名簿	産業振興課が保有する中小企業者等名簿 （令和4年度アンケート調査の対象者）															
8 調査方法	郵送、オンラインのハイブリット方式 ※できるだけオンライン回答を促す <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">回答（事業者）</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>郵送</td><td>WEB</td></tr><tr><td rowspan="2">発送 (市)</td><td>郵送</td><td>△</td><td>○</td></tr><tr><td>メール(※1)</td><td>×</td><td>◎</td></tr></table> ※1 令和4年度調査の回答書にメールアドレスを記載した事業者 （前回 WEB 回答：41 件 郵送回答：77 件） <予算> ・予算は企業誘致促進支援事業委託料からの流用を検討 ・返信用封筒は外注（8/23 見積） （最大郵便料試算） ①発送 定形外郵便 100g 以内 140 円×638 件＝89,320 円 ②返送 定形郵便 25g 以内 84 円×638 件＝53,592 円 料金後納手数料 20 円×638 件＝12,760 円 返信用封筒作成費用 29 円×700 通＝20,300 円 ①+②＝175,972 円			回答（事業者）				郵送	WEB	発送 (市)	郵送	△	○	メール(※1)	×	◎
		回答（事業者）														
		郵送	WEB													
発送 (市)	郵送	△	○													
	メール(※1)	×	◎													

(資料1)

9 サンプル抽出方法	—
10 サンプルサイズ	N=732 件
11 質問項目	19 問 ・WEB 版では 10 分以内に回答可能と推測
12 基本計画との関連	<本調査後に目標値を設定する必要があるもの> ・補助金利用数（件）（デジタル化促進支援） ・デジタルを活用し、新サービスを開始した企業数（件） ・個人事業者におけるデジタル化進捗割合（％）＊ ・企業におけるデジタル化進捗割合（％）＊ ＊進捗割合：全回答者に占めるデジタル化が「ある程度」～「かなり」進んでいると回答した事業者の割合。（R4 参考値 38.7％） <計画に明記された具体的な施策> ・デジタルツールを活用した企業マッチング支援などの提案 ・デジタル化に対応した地域通貨の導入に関する調査研究 ・デジタル技術を活用した新規製品・サービスの開発・実装に向けた取り組みを支援 ・デジタル化の促進を支援することで、社内の生産性の向上だけではなく、将来的には新たな価値の創造につながる取組につなげる ・嘉麻市および商工団体において、経営におけるデジタル化の必要性の啓発 ・嘉麻市として、デジタル化促進の取り組みを支援する補助金制度を創設 ・デジタル化の促進に向け、商工団体および嘉麻市において、成功・先進事例などの情報提供 ・商工団体や福岡県、嘉麻市の持つデジタル化促進に向けた相談窓口の紹介
13 その他特記事項	<デジタル化進捗割合の評価に係る調査> 対象：R5 調査と同じ事業者 調査頻度：隔年（R5 本調査、R7 中間評価、R9 最終評価）

<今後の予定>

- ・審議会（実施方針、スケジュール等）
- ・アンケート配布（12 月～） → 回答受領（1 月上旬） → 集計・分析
 - 審議会（～2 月中旬）（調査結果速報、目標値設定）
 - 調査報告書作成 → 審議会（調査報告書確認） → 調査報告書の公表